

自治体排出量カルテ 目次

岡山県

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%横上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	横上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

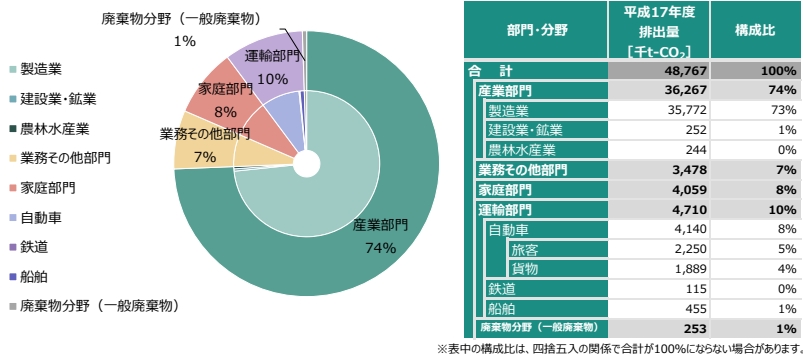
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

岡山県

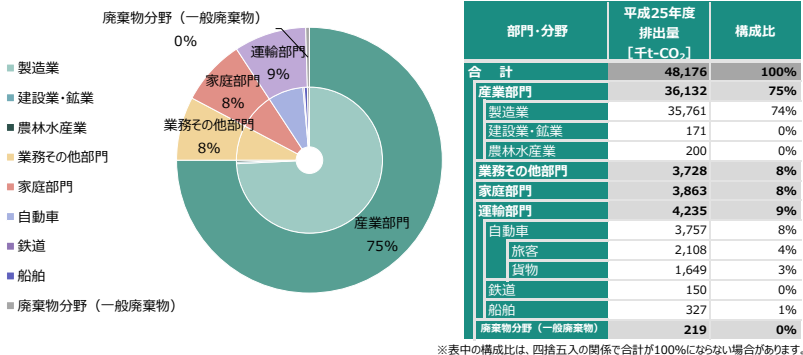
○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



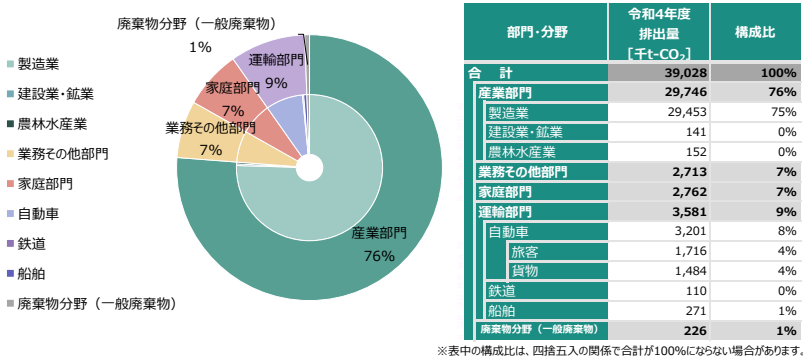
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）



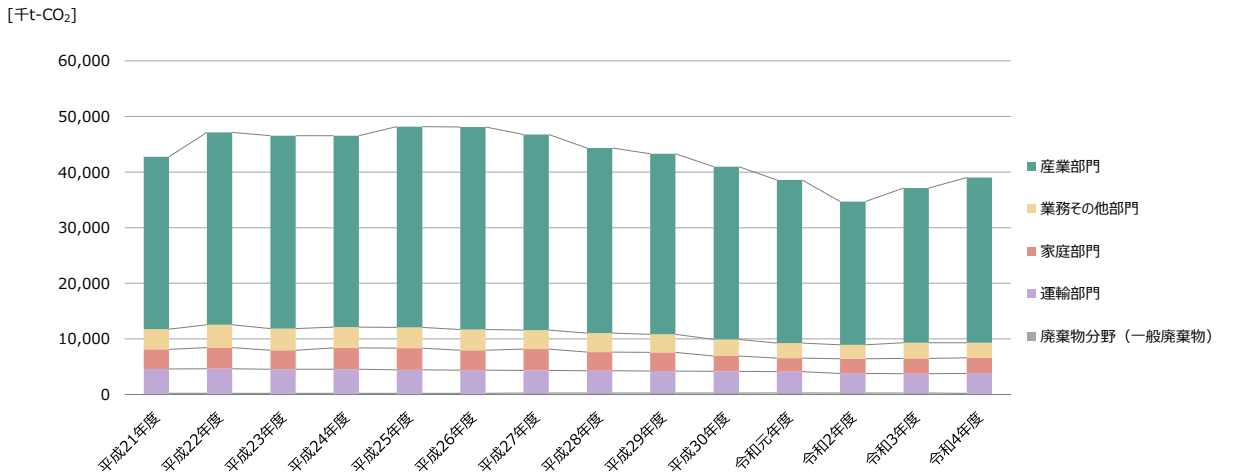
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際、基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現状推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

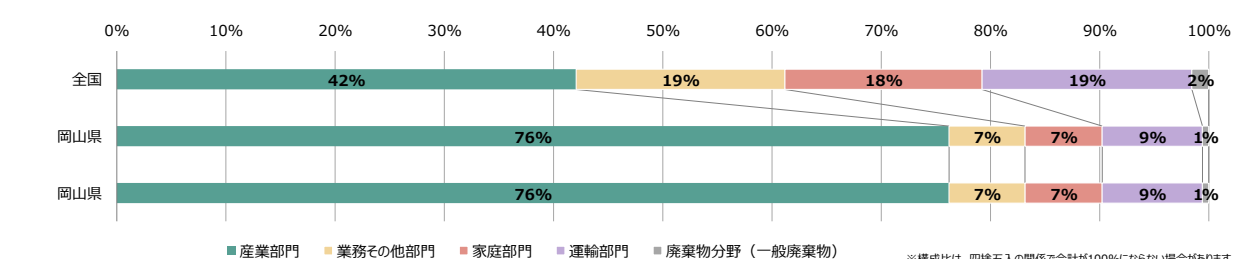
4) 部門・分野別CO₂排出量の推移



		部門・分野別CO ₂ 排出量													[千t-CO ₂]	
部門・分野		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
合 計		42,729	47,123	46,518	46,561	48,176	48,115	46,782	44,340	43,308	40,960	38,577	34,708	37,144	39,028	
産業部門		30,971	34,587	34,687	34,427	36,132	36,406	35,197	33,309	32,489	31,054	29,329	25,774	27,828	29,746	
製造業		30,627	34,236	34,245	34,008	35,761	36,033	34,735	32,915	32,101	30,698	28,990	25,406	27,470	29,453	
建設業・鉱業		174	190	226	204	171	170	154	153	159	148	132	139	153	141	
農林水産業		170	161	217	215	200	203	308	241	228	208	207	229	204	152	
業務その他部門		3,633	4,106	3,905	3,772	3,728	3,762	3,423	3,420	3,235	3,008	2,732	2,509	2,849	2,713	
家庭部門		3,512	3,810	3,376	3,824	3,863	3,578	3,823	3,336	3,366	2,716	2,384	2,664	2,731	2,762	
運輸部門		4,400	4,403	4,328	4,314	4,235	4,135	4,099	4,036	3,972	3,929	3,860	3,505	3,497	3,581	
自動車		3,908	3,925	3,833	3,833	3,757	3,660	3,645	3,599	3,557	3,515	3,456	3,137	3,127	3,201	
旅客		2,179	2,184	2,163	2,174	2,108	2,020	2,016	2,008	1,987	1,958	1,909	1,678	1,627	1,716	
貨物		1,729	1,741	1,671	1,659	1,649	1,640	1,629	1,591	1,570	1,557	1,547	1,459	1,499	1,484	
鉄道		113	118	136	148	150	144	140	136	131	121	117	112	110	110	
船舶		380	360	360	333	327	331	314	301	284	292	287	256	261	271	
廃棄物分野（一般廃棄物）		213	217	223	223	219	235	239	238	246	254	272	256	238	226	

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

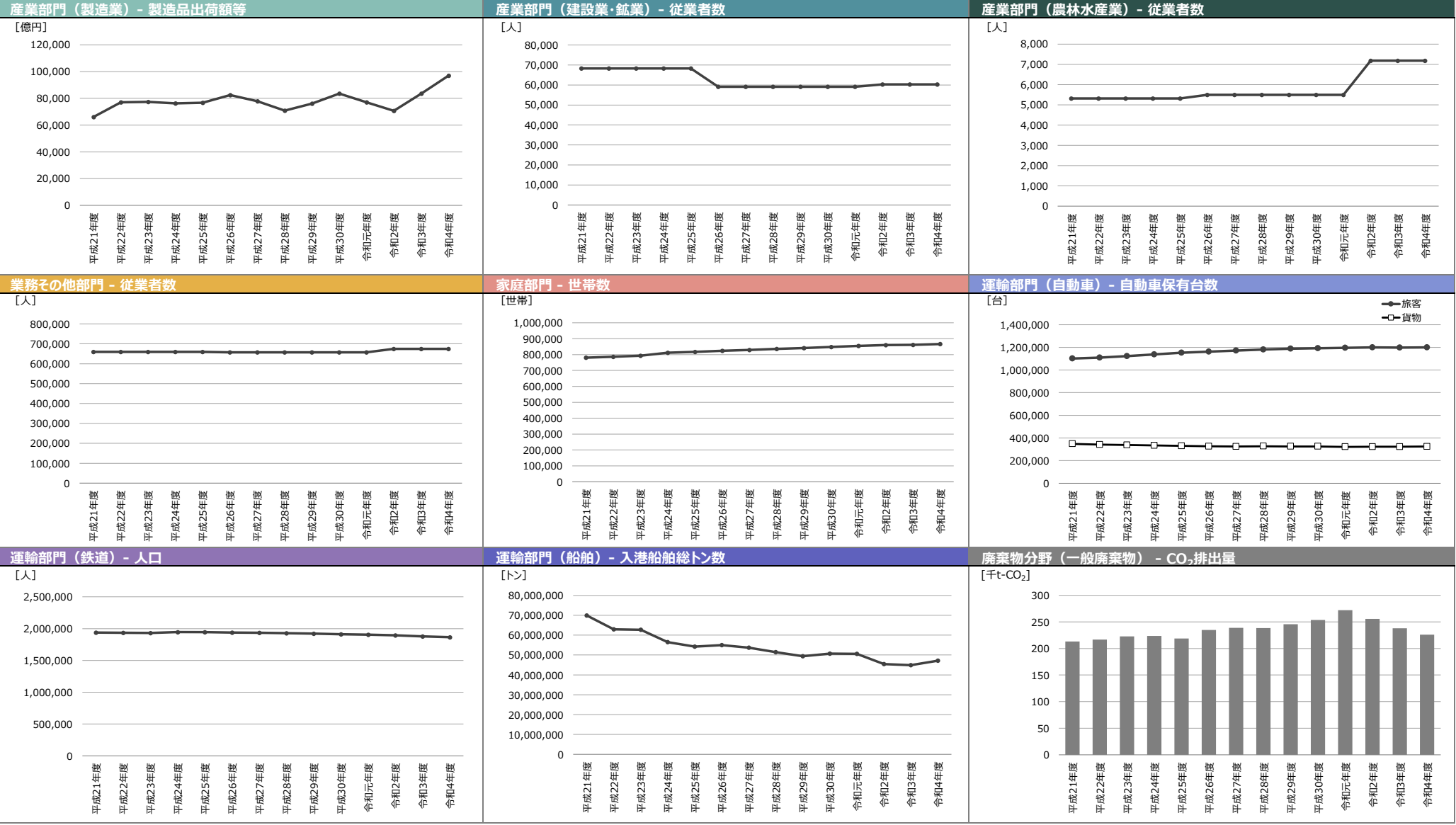
5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）



※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂排出量の推移）



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、 従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、 世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、 人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報

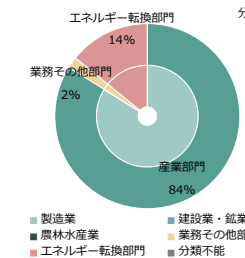
なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物等により数値が同値でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握

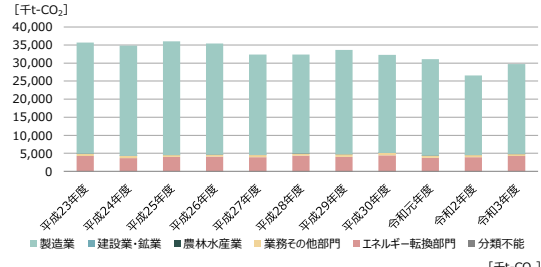
岡山県

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量 (令和3年度)



2) 特定事業所の部門別排出量の推移

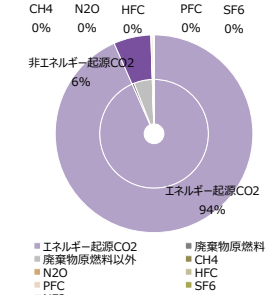


部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	35,676	34,848	35,992	35,399	32,385	32,340	33,633	32,298	31,093	26,573	29,738
産業部門	30,781	30,572	31,503	30,748	27,842	27,381	28,898	27,205	26,668	22,041	24,938
製造業	30,762	30,554	31,483	30,728	27,823	27,361	28,879	27,195	26,650	22,026	24,927
建設業・鉱業	14	13	14	14	13	14	13	5	12	11	7
農林水産業	6	5	6	6	6	5	5	5	5	5	4
業務その他部門	684	631	532	550	671	623	710	678	650	595	587
エネルギー転換部門	4,211	3,645	3,957	4,097	3,867	4,330	4,021	4,411	3,772	3,934	4,212
分類不能	0	0	0	4	4	6	4	4	3	3	0

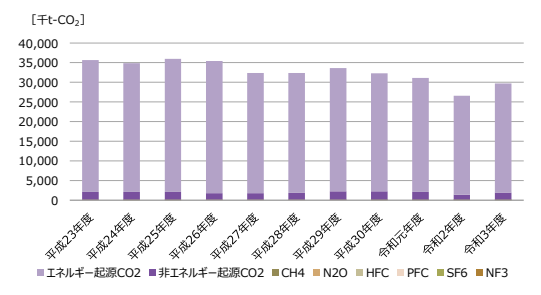
本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- 製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- 建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- 農林水産業：A農業、林業、B漁業
- 業務その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- エネルギー転換部門：日本標準産業分類の細分類（E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業）

3) 特定事業所別のガス種別排出量 (令和3年度)



4) 特定事業所のガス種別排出量の推移



温室効果ガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	35,676	34,848	35,992	35,399	32,385	32,340	33,633	32,298	31,093	26,573	29,738
エネルギー起源CO ₂	33,605	32,768	33,934	33,617	30,591	30,446	31,357	30,086	28,987	25,197	27,771
非エネルギー起源CO ₂	1,943	1,945	1,949	1,666	1,645	1,759	2,105	2,048	1,969	1,243	1,811
産業物原燃料	227	204	226	208	211	143	214	223	200	147	196
産業物原燃料以外	1,716	1,741	1,723	1,457	1,433	1,616	1,891	1,825	1,768	1,096	1,614
CH ₄	25	21	22	23	28	29	28	29	29	23	24
N ₂ O	76	79	52	61	88	70	88	80	83	75	82
HFC	0	0	0	0	0	0	0	0.13	0.05	0.10	12
PFC	28	30	30	32	33	37	55	55	26	35	38
SF ₆	0	4	5	0	0	0	0	0.06	0.03	0.03	0.03
NF ₃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エネルギー起源CO₂以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あまて、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。（https://ghg-santeikhohy.env.go.jp/calc/）

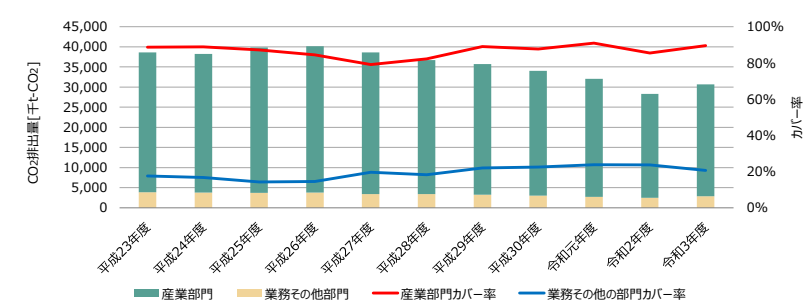
- 非エネルギー起源CO₂
- 産業物原燃料：産業物の焼却のうち産業物が燃料に変わって焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、産業物燃料等の使用
- 産業物原燃料以外：産業物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造 等
- CH₄：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理 等
- N₂O：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排泄物の管理、耕地における肥料の使用 等
- HFC：業務用冷凍空調機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空調機器の整備におけるHFCの回収及び封入 等
- PFC：アルミニウムの製造、パルフルオロカーボン（PFC）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- SF₆：マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄（SF₆）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF₆の封入 等
- NF₃：三ふっ化窒素（NF₃）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF₃の使用

5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)



2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較

6) 区域のCO₂排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

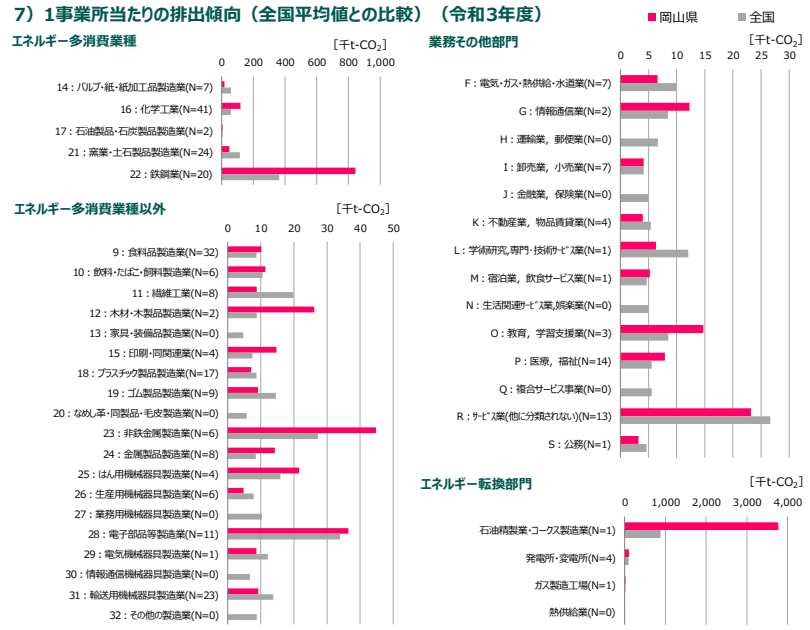


区域のエネルギー起源CO ₂ 排出量	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部門											
産業・業務部門の合計	38,591	38,199	39,859	40,168	38,620	36,729	35,724	34,062	32,061	28,283	30,677
産業部門	34,687	34,427	36,132	36,406	35,197	33,309	32,489	31,054	29,329	25,774	27,828
製造業	34,245	34,008	35,761	36,033	34,735	32,915	32,101	30,698	28,990	25,406	27,470
建設業・鉱業	226	204	171	170	154	153	159	148	132	139	153
農林水産業	217	215	200	203	308	241	228	208	207	229	204
業務その他部門	3,905	3,772	3,728	3,762	3,423	3,420	3,235	3,008	2,732	2,509	2,849

区域のエネルギー起源CO ₂ 排出量における特定事業所の温室効果ガス排出量のカバー率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
部門											
産業・業務部門の合計	82%	82%	80%	78%	74%	76%	83%	82%	85%	80%	83%
産業部門	89%	89%	87%	84%	79%	82%	89%	88%	91%	86%	90%
製造業	90%	90%	88%	85%	80%	83%	90%	89%	92%	87%	91%
建設業・鉱業	6%	6%	8%	8%	9%	9%	8%	3%	9%	8%	5%
農林水産業	3%	3%	3%	3%	2%	2%	2%	3%	2%	2%	2%
業務その他部門	18%	17%	14%	15%	20%	18%	22%	23%	24%	24%	21%

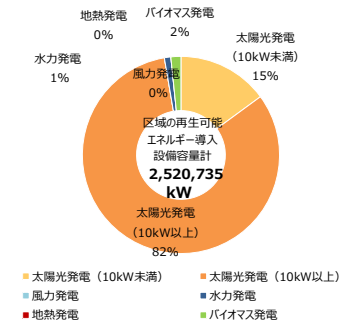
区域のCO₂排出量（産業・業務部門）は、「④CO₂排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。特定事業所のカバー率＝（特定事業所の温室効果ガス排出量）／（区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO₂排出量）※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

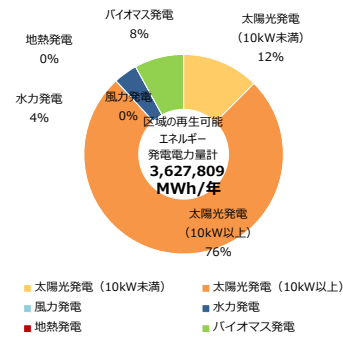


1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

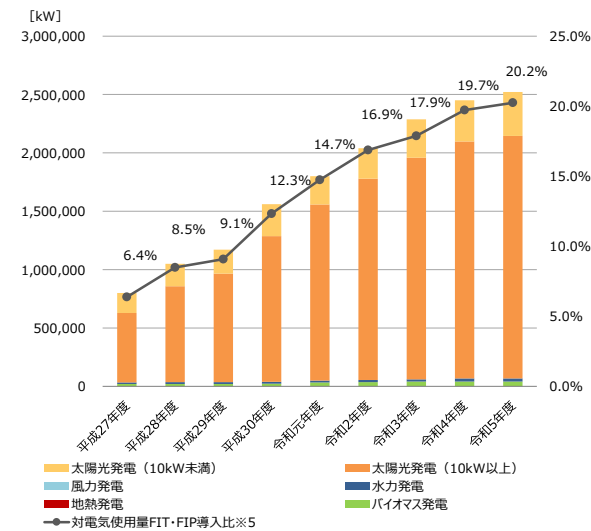
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



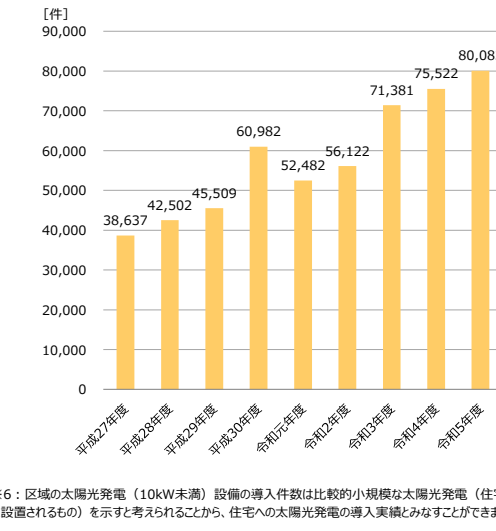
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



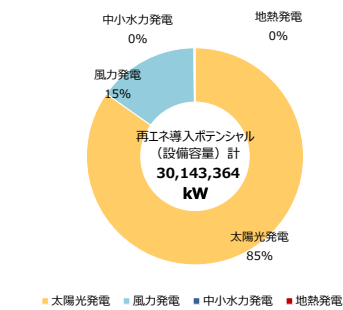
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



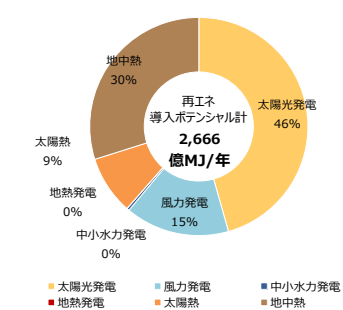
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



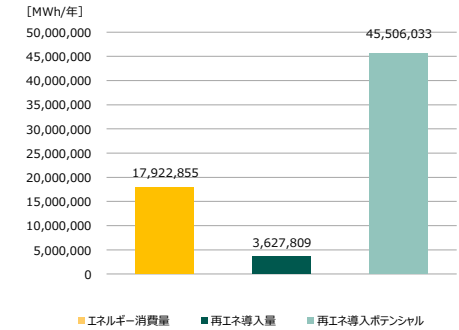
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



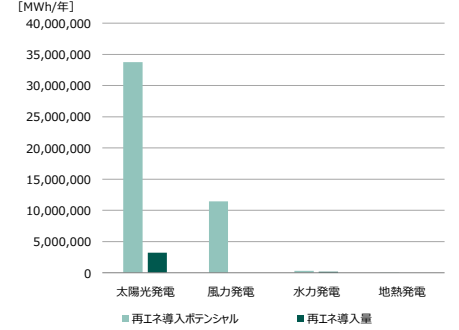
REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地用途などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）



8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）



区域のエネルギー消費量と再エネ導入ポテンシャル（電気）	
対電気使用量FIT・FIP導入比（再エネ自給率）	20.2%
対電気使用量再エネ導入ポテンシャル比 ※9	253.9%
再エネ余剰量 [MWh/年] ※10	27,583,178

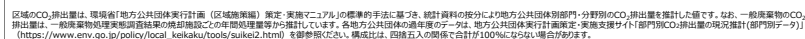
※9：（再エネ導入ポテンシャル） / （電気使用量）により算出します。

※10：電気使用量 > 再エネ導入ポテンシャルの場合は「再エネ不足量 [MWh/年]」、電気使用量 < 再エネ導入ポテンシャルの場合は「再エネ余剰量 [MWh/年]」を示します。

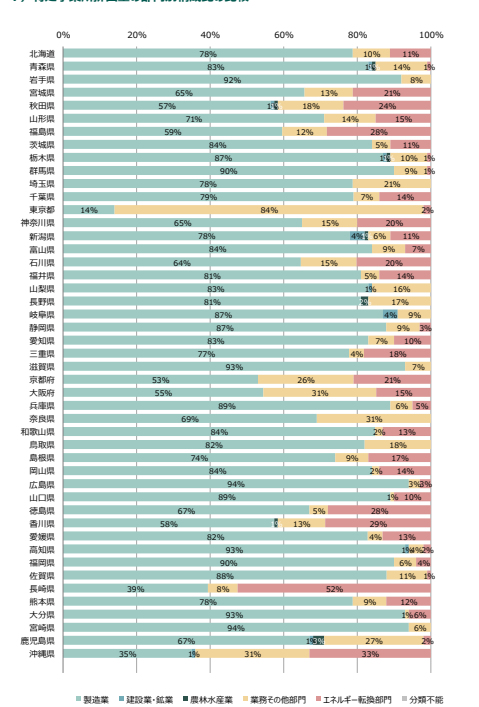
	再エネ導入ポテンシャル [MWh/年]	再エネ導入量 [MWh/年]	再エネポテンシャルに占める導入割合
太陽光発電	33,777,751	3,198,302	9.5%
風力発電	11,441,134	0	0.0%
水力発電	287,139	139,606	48.6%
地熱発電	10	0	0.0%

2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））

2) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較



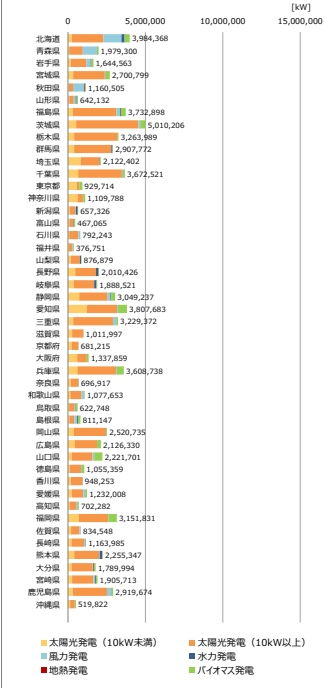
6) 特定事業所数の比較



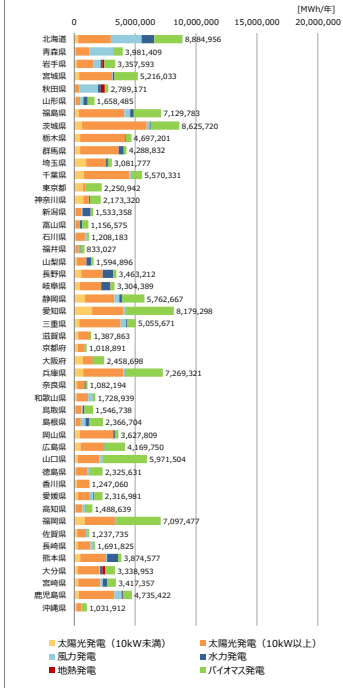
自治体排出量カテ 他の地方公共団体との比較 (再エネ導入量・再エネポテンシャル)

1 再エネ導入量の比較 (令和5年度 (2023年度))

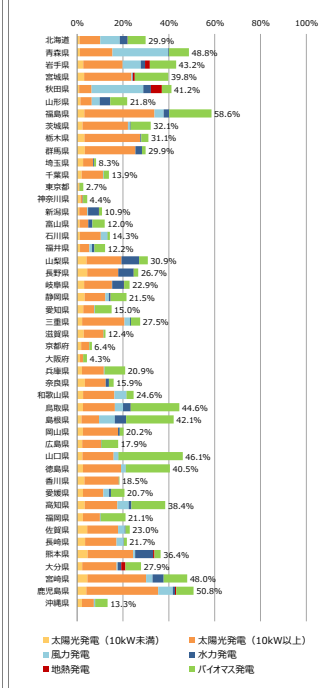
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較



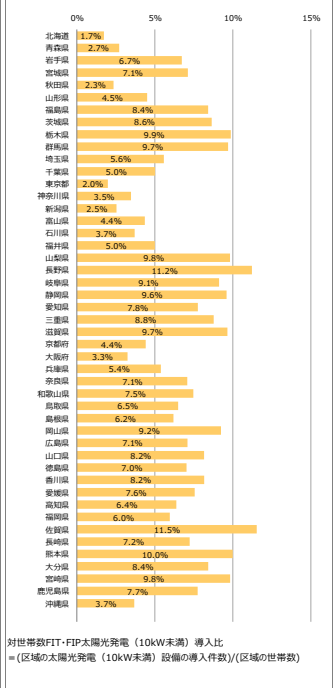
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較

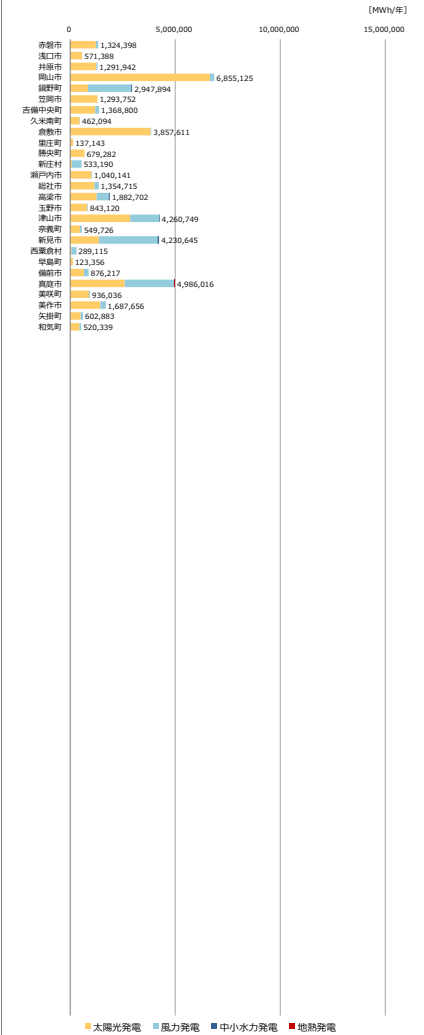


4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電 (10kW未満) 導入比の比較

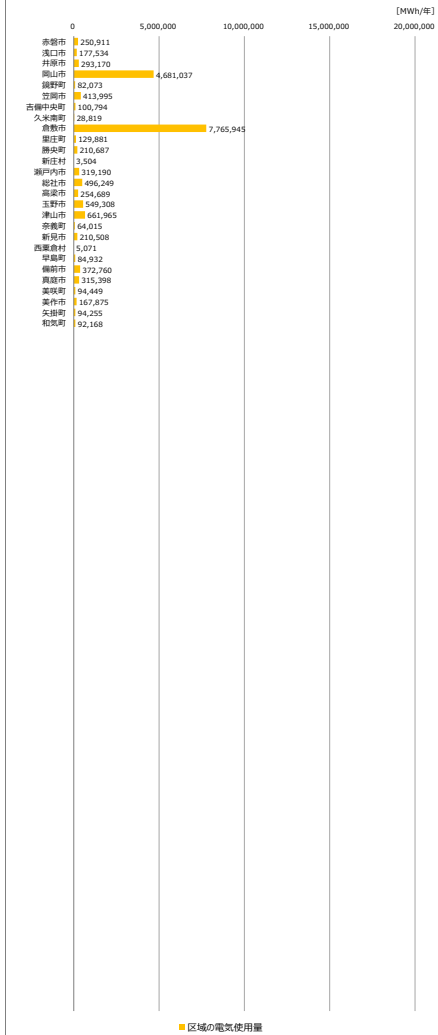


2 再エネ導入ポテンシャルの比較

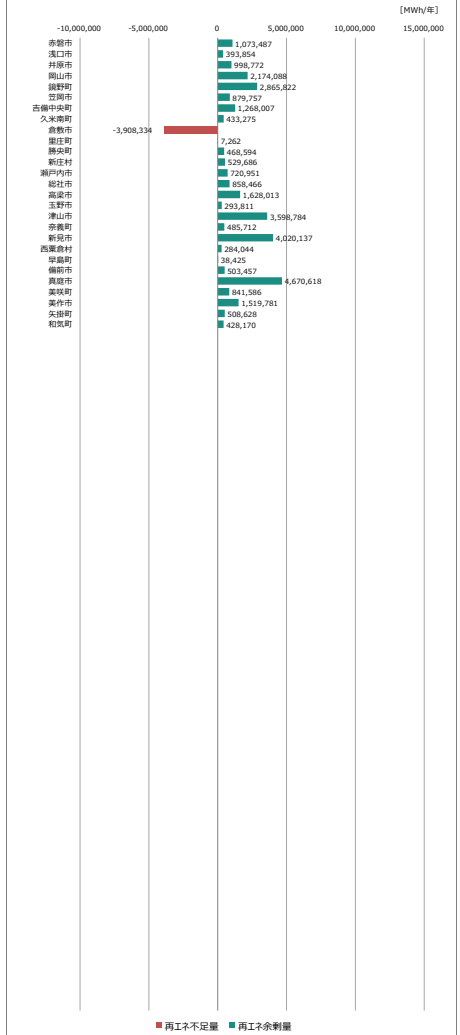
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル (発電電力量) の比較



6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表
岡山県

日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）			特定事業所数【箇所】												特定事業所排出量【千t-CO ₂ 】											
大分類	中分類	細分類	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
			289	286	286	282	279	284	293	296	293	293	292	35,676	34,848	35,992	35,399	32,385	32,340	33,633	32,298	31,093	26,573	29,738		
合 計	農林水産業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	5	6	6	6	5	5	5	5	5	4		
	建設業・鉱業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	14	13	14	14	13	14	13	5	12	11	7		
	製造業		226	225	228	219	217	224	227	231	230	231	231	30,762	30,554	31,483	30,728	27,823	27,361	28,879	27,195	26,650	22,026	24,927		
	業務その他部門		55	53	50	54	53	51	56	55	53	52	53	684	631	532	550	671	623	710	678	650	595	587		
	エネルギー転換部門		5	5	5	5	5	5	6	6	6	6	6	4,211	3,645	3,957	4,097	3,867	4,330	4,021	4,411	3,772	3,934	4,212		
分類不能																										
A 農業、林業	農業、林業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	5	6	6	6	5	5	5	5	5	4		
	1 農業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	5	6	6	6	5	5	5	5	5	4		
	2 林業																									
	3 漁業																									
B 建設業	建設業																									
	4 土木建築関係																									
	5 建築（水産養殖業を除く）																									
	6 電気・ガス・熱供給・水道業																									
C 鉱業、採石業、砂利採取業	鉱業、採石業、砂利採取業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	14	13	14	14	13	14	13	5	12	11	7		
	5 鉱業、採石業、砂利採取業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	14	13	14	14	13	14	13	5	12	11	7		
	6 総合工事業																									
	7 建設工事（設備工事等を除く）																									
D 製造業	製造業		227	226	229	220	218	225	228	232	231	232	232	34,506	33,720	34,981	34,377	31,262	31,224	32,437	31,108	29,981	25,570	28,703		
	9 農林水産業		28	29	28	28	28	30	34	34	33	32	32	417	368	348	354	353	344	390	380	355	331	325		
	10 農林水産業		6	6	6	6	6	6	7	6	6	6	6	64	61	65	64	54	71	73	72	70	70	68		
	11 農林水産業		10	10	10	10	10	10	9	9	9	9	8	204	169	185	175	178	164	154	142	93	70	70		
E 製造業	12 木材・木製品製造業（家具を除く）		2	2	3	2	3	2	3	2	2	2	2	90	79	93	8	82	69	70	59	62	48	52		
	13 繊維・皮革製品製造業		7	7	7	7	7	8	8	7	7	7	7	210	189	169	145	140	144	144	138	134	115	120		
	14 繊維・皮革製品製造業		7	7	7	7	7	8	8	7	7	7	7	210	189	169	145	140	144	144	138	134	115	120		
	15 繊維・皮革製品製造業		7	7	7	7	7	8	8	7	7	7	7	210	189	169	145	140	144	144	138	134	115	120		
	16 繊維・皮革製品製造業		40	40	37	32	31	36	37	40	42	43	41	6,005	5,498	4,997	5,072	3,778	3,711	4,532	4,994	4,746	4,815	4,683		
	17 石油製品・石炭製品製造業		2	1	3	3	3	2	2	2	2	2	2	3,749	3,166	3,965	4,111	3,692	3,867	3,562	3,917	3,334	3,551	3,788		
	1711 石油精製業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3,744	3,166	3,498	3,650	3,439	3,863	3,558	3,914	3,331	3,544	3,776		
	1721 コークス製造業																									
	18 プラスチック製品製造業（別項を除く）		20	20	19	19	19	16	16	16	15	15	17	202	189	181	176	175	143	146	151	118	109	121		
	19 ゴム・樹脂製品製造業		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	93	86	97	97	96	97	101	98	88	73	82		
	20 繊維・皮革・毛皮製造業		22	22	23	23	22	23	22	23	23	23	24	1,385	1,354	1,424	1,138	993	1,145	1,413	1,384	1,189	704	1,157		
	21 繊維・皮革製造業		17	17	18	17	19	19	20	20	20	20	20	20,510	21,159	21,910	21,514	20,203	20,094	20,348	18,389	18,444	14,615	16,853		
	22 繊維・皮革製造業		7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	376	319	382	344	346	336	341	312	306	267	269		
	23 金属製品製造業		7	7	8	8	7	7	8	8	8	8	8	139	125	145	144	139	146	158	158	144	111	114		
	24 金属製品製造業		4	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	122	105	114	113	105	119	115	113	96	79	86		
	25 金属機械器具製造業		4	4	4	5	5	5	5	5	5	5	6	27	23	27	30	30	32	32	31	29	25	29		
	26 金属機械器具製造業		10	9	11	10	11	11	11	10	10	11	11	429	359	440	422	448	462	480	464	379	282	401		
	27 金属機械器具製造業		2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	24	12	14	12	12	12	12	10	9	9	9		
	28 金属機械器具製造業		1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	8	39	9	10	9	6	4	5	3	4	4		
	29 金属機械器具製造業		22	24	25	25	23	24	22	24	23	23	23	316	312	380	345	323	298	299	317	293	224	212		
	30 その他の製造業																									
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	電気業		12	11	11	11	11	10	12	12	12	12	12	534	538	524	509	490	501	521	555	495	438	482	
		3311 発電所		3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	452	466	446	429	413	446	443	474	419	390	415
		3312 変電所		3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	452	466	446	429	413	446	443	474	419	390	415
		34 ガス業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	15	13	13	18	14	21	20	23	23	21	21	
G 情報通信業	情報通信業																									
	3511 情報通信業																									
	36 水道業		8	7	7	7	7	6	7	7	7	7	7	67	59	65	62	62	34	58	57	54	49	46		
	37 情報業		4	4	3	3	4	3	4	4	3	3	2	25	24	23	26	30	13	34	35	32	29	25		
H 運輸業、郵便業	38 情報業		3	3	2	2	3	3	3	3	2	2	1	14	13	8	10	13	13	14	15	12	12	10		
	39 情報サービス業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11	11	15	17	17		20	20	20	17	15		
	40 インターネット接続サービス業																									
	41 放送・音声・文字情報制作業																									
	42 道路客運業																									
	43 道路旅客運送業																									
	44 道路貨物運送業																									
	45 水運業																									
	46 航空運送業																									
	47 倉庫業																									
	48 運輸・郵便サービス業																									
	49 郵便業（郵便事業を除く）																									
	50 郵便業（郵便事業を含む）																									
	I 卸売業、小売業	卸売業、小売業		9	9</																					